

## ストラテジーブレティン (391 号)

# 高市氏が成し遂げる思想革命

### ～減税を正当化する、楽観主義構築へ～

#### (1) 全ての出発点は思想である

全ては思想から発する。マザー・テレサの以下の言葉は全ての若き人に分かってほしい人生の理(ことわり)である。

Be careful of your thoughts, for your thoughts become your words.  
Be careful of your words, for your words become your deeds.  
Be careful of your deeds, for your deeds become your habits.  
Be careful of your habits for your habits become your character.  
Be careful of your character, for your character becomes your destiny.

思考に気をつけなさい、それはいつか言葉になるから  
言葉に気をつけなさい、それはいつか行動になるから  
行動に気をつけなさい、それはいつか習慣になるから  
習慣に気をつけなさい、それはいつか性格になるから  
性格に気をつけなさい、それはいつか運命になるから

またケインズは「経済学者や政治哲学者の思想は、一般に考えられているよりは、はるかに強力である。…どのような実際家も過去の経済学者の奴隷である」と述べて、「危険なものは既得権益ではなく思想である。」と結論付けている(「一般理論」第 24 章)。

#### 先人が説く楽観主義の素晴らしさ、正しさ

今日本の経済社会を覆っている思想は悲観主義であろう。歴史を振り返ると、楽観主義を礼賛する偉人たちの格言が我々を勇気づけてくれる。何れも成功体験に裏打ちされた説得力があり、心を打つ。

ウィンストン・チャーチル ”The pessimist sees difficulty in every opportunity. The optimist sees opportunity in every difficulty.” 「悲観主義者はあらゆる機会に困難を見る。楽観主義者はあらゆる困難に機会を見出す」

アラン ”Pessimism comes from our feelings; optimism comes from our will” 「悲観は気分、楽観は意志に由来する」

デカルト ”An optimist may see a light where there is none, but why must the pessimist always run to blow it out?” 「楽観主義者は光のないところに光を見出すのに、何故悲観主義者はその光消しに奔走するのだろうか？」

ヘレン・ケラー “Optimism is the faith that leads to achievement. Nothing can be done without hope and confidence.” 「楽観主義は事を達成に導く信念である。希望と自信なしには何事をも成し遂げられない」

アインシュタイン ”I'd rather be an optimist and a fool than a pessimist and right.” 「私は正しい悲観主義者よりは愚かな楽観主義者でありたい」

株式会社 武者リサーチ

代表

武者 陵司

E-mail: [musha@musha.co.jp](mailto:musha@musha.co.jp)  
[www.musha.co.jp](http://www.musha.co.jp)

〒108-0075

東京都港区港南 2-16-7

斎藤茂吉 「楽観的になりたいなら、客観的になることだ」

英エンジンバラの運用会社ベイリー・キフォードで 38 年かけて世界最大の日本株式ファンドを育て上げた伝説のファンドマネージャーの**サラ・ウットレイ氏**は、何が成功の秘訣でしたかとの私の問いに「楽観論、これに尽きる…貴方もそうでしょう」と答えてくれた。

## (2) 悲観思想に塗りつぶされてしまった日本

### 悲観思想に塗りつぶされてしまった日本

このように楽観主義が正しい思想であるのに、今の日本は悲観主義思想の定着により、人々は希望と将来への挑戦心を失ってしまっている。その思想が自己実現的に日本経済を委縮させてきた。高市氏の挑戦はこの間違った経済思想を根底から作り変えることから始まる。ACADEMISM、メディア、投資家に蔓延する悲観論の一掃が勝利の鍵になるであろう。高市氏の主張する「世界の真ん中で咲き誇る日本」の建設は可能なのだと説得する必要がある。ちなみに米国でもトランプ大統領は「アメリカの黄金時代が始まる」と楽観論を唱え、多くのコメンテーターや学者・エコノミストの批判を引き起こしている。

### 悲観論を定着させた「学習性無力症」(Learned Helplessness)

日本人を無気力感に突き落とす悲運が重なった。

- 1) 米国の日本たたき、超円高で戦後日本を成功に導いたビジネスモデル、つまり米国由来の技術・製品を安く作り米国市場に販売するというシステムが完全に否定された。国内経済に失望した工場や資本が海外に流出した。賃金は国際競争力喪失に対応した長期低迷を余儀なくされ労働分配率が低下し消費を委縮させた。付表 1,2,3
- 2) バブル崩壊が行き過ぎて株価・不動産価格が異常に下落し(負のバフセルが形成され)、巨額の値下がり損失によりアニマルスピリットが死滅した。それにデフレが重なり企業も家計も貨幣の偏愛(キャッシュイジング)、過度のデレバレッジが進んだ。金融資産は家計保有分も企業保有分も際限なく高まったが、流通速度は急激に低下した。異常な資産価格下落、円安への手当は金融政策の責任範疇であり、米国ではバーナンキ議長が異常な資産価格の下落を立て直すために禁じ手と批判された量的金融緩和に踏み切った。それに対して日銀は全く手を打たなかった。付表 4,5,6
- 3) 少子化・高齢化の下で日本は成長できないという宿命論、人口オーナス論が喧伝された。日銀元総裁白川氏は当時の民主党政権とともに日本の経済停滞は少子高齢化による潜在成長率の低下だと、責任を宿命論に転化した。

こうして日本全体が「学習性無力症」(Learned Helplessness)に陥った。「学習性無力症」(Learned Helplessness)とは度重なる悲運により努力しても結果が変わらない状況を繰り返し経験することで、「何をしても無駄だ」と思い込み、自発的な行動をしなくなる心理状態で、心理学者 マーティン・セリグマンによって提唱された概念である。日本は国全体として他の国には見られない一億総自信喪失状態に陥った。行動の抑制、自己評価の低下、感情の不安定化と言うマスヒステリー状態になった。この悲観論を日銀の無策が増幅し、財務省がそれに便乗した。

## (3) 悲観論に便乗した経済政策

### 悲観論に便乗した財務省

財務省は悲観論に便乗して、国民に高負担を受け入れさせてしまった。そのキーワードが「社会保障と税の一体改革」、キーパーソンは「立憲民主党の野田党首」である。「社会保障と税の一体改革とは、少子高齢化の進行とともに年金や社会保険の支出が高まる一方、働く人口は減っていく。したがって十分な給付を続け

るためには増税による財政基盤の強化が必要だ」、「景気変動に影響されない安定財源である消費税増税が不可欠(消費税の福祉目的化)」と言うもの。その大キャンペーンの仕掛け人が財務省、主唱者が 2012 年に法案を成立させた当時の野田首相、現立憲民主党党首であった。野田氏は 3 党合意をタテに解散を遂行し(2012 年)、安倍政権下での 2 度の消費税増税を約束させた。「一体改革」導入前の 2011 年の国民負担率(国民所得に対する租税と社会保険料負担率)は 38.8%であったが 2022 年には 48.4%と世界にも例のない 10 年で 10 ポイントの急上昇となり、家計消費を直撃したのである。家計実質消費は 2014 年 3 月の消費税増税(5→8%)直前の 2014 年 1~3 月の 304 兆円がピークで、その後一度もそれを上回らず、現在(2025 年 2Q)でも依然として 10 年前のピークに比べ 4%減の水準で低迷している。この間企業利益は 2.4 倍、株式時価総額は 3.7 倍、一般会計収入は 1.8 倍になったわけで、家計がひとり犠牲にされてきたと言える(図表 9)。

### 悲観論を覆す大きな変化、

しかしここでうれしい驚きが起きた。悲観主義では想定していなかった想定外のインフレが起き円安も伴って名目 GNI(名目 GDP+海外所得)は 4%の成長が定着し、税収が著しく増え経済のバランスが大きく崩れたのである。2021 年以降、税収は当初予算を 6~10 兆円上回ることが常態化している(図表 10)。税収上振れ額は GDP に対して 1.0~1.6%に相当する。これを財政再建と言うことで政府内に留保しているので、民需は著しい押し下げ圧力を受けている。実際 OECD(6 月経済見通し付属データ)の一般政府財政収支対 GDP を G7 で比較すると、最も経済成長率が低い日本の財政赤字縮小が際立っていることが分かる。図表 11 に示す日本の財政赤字/GDP は 2022 年 4.2%、2023 年 2.3%、2024 年 2.05%、2025 年(E)1.6%と G7 中で最小の赤字となっている。仮にインフレによる税の増収分がまるまる家計に還元されるとすれば、日本は米国並みの高成長が可能と言うことになる。加えて、米国国債保有の為替益 40 兆円、日銀 ETF 投資含み益 50 兆円、GPIF 累積運用益 166 兆円等、巨額の隠れた投資原資もある。図表 10 をじっくりとご覧いただきたい。いかに高市政権の船出が財政余力に恵まれているかは、クリスタルクリアであろう。図表 12

## (4) 高市政権の経済的使命、耐乏を正当化する浅薄な正義感からの解放

### 高市政権の経済課題、減税による消費回復

高市政権はこの残された課題、減税による消費の引き上げに手をつける。何故減税が鍵になるのか、第一に財政に余裕があり消費が著しく低迷しており国民の不満が強まっていること、第二に減税は先進国における景気対策の世界標準であること、第三に減税は景気拡大と税収増をもたらすこと、がほぼ明らかだからである。そうなると日本経済は消費主導で成長率を高めるだろう。既に片山蔵相、城内成長戦略担当相、自民党税調の入れ替え、経済財政戦略会議民間委員に若田部氏、永濱氏、経済成長戦略会議の民間委員に片岡氏、会田氏など積極財政派が選任された。

しかし反減税派は依然健在、大手新聞の社説は批判一色である

「財政健全化目標が揺らぐ、財政規律の緩みは金利の上昇を招きかねず」 11/5 朝日

「野放図な財政出動は許されぬ」 11/8 読売、

「ガソリン減税、与野党は財源に責任を持て」 11/6 産経、

「緩む財政規律、収支黒字「単年度でなく数年」 試される市場の信認」 11/7 日経

財政健全化路線堅派、黒田日銀による異次元金融緩和に反対した経済論壇の主流派も健在である。この人々はアベノミクスを批判しアベノミクスの完成・成就を阻んできた。東大名誉教授吉川洋氏は「大規模緩和は全てが間違い」(1/11 朝日)、井堀利宏元東大教授は「危機的な財政状況を直視せよ」(8/8 日経)との論文を発表し、日本の債務残高が世界最悪、ギリシャよりも悪いという石破発言を正当化した。

### 隠されてきた減税メリット、減税乗数と税収弾性値

それにしても減税を議論する時、財政赤字増加と将来世代への借金の付け回しと言うデメリットのみが語られて、メリットが殆ど俎上に上ってこなかったのは不思議である。減税のメリットは、減税乗数と税収弾性値と言う二つの変数に依存する。減税乗数とは 1 の減税がどれだけ最終需要を生むかと言う変数、経験的に 2~3 と見られている。また税収弾性値とは 1%の GDP 成長率が何%税収を増やすかであり、財務省の公式見解はこれまで 1.1、今年 1.2 に修正されたが、著しく実態から乖離している。この点を指摘した日本維新の会

前参院議員柳ヶ瀬裕文氏への政府答弁(2025 年 2 月 4 日)で過去 10 年間の平均税収弾性値は 3.23 であることが明らかになった。

この二つの変数によって減税が経済と税収にどのような変化をもたらすのか、試算してみよう。図 1 に示すように、6 兆円(対 GDP 比 1%)減税すると、最終需要は 12~18 兆円、2~3%増加する。これに柳ヶ瀬議員に対する答弁 3.23 を乗ずると、税収は 6.46~9.69%増加する。2025 年の税収を 80 兆円と見積もると、2026 年の税収は 5.17~7.75 兆円増加すると計算される。つまり減税分はまるまる将来の税収増で回収できるのである。

図表 1 減税のメリット試算

## 減税乗数と税收弾性値

減税乗数……1の減税がどれだけ最終需要を生むか、2～3と見られる

6兆円減税  
(GDP比1%)

- ➡場合最終需要は12~18兆円増加
- ➡GDP成長率は2~3%上乗せ

• • • • ①

税収弾性値……1%のGDP成長率が何%税収を増やすか

・政府の公式見解1.2

・過去10年間の平均は3.23 ➡日本維新前参院議員柳ヶ瀬氏への答弁…②

6兆円減税で税収は  
税収80兆円として

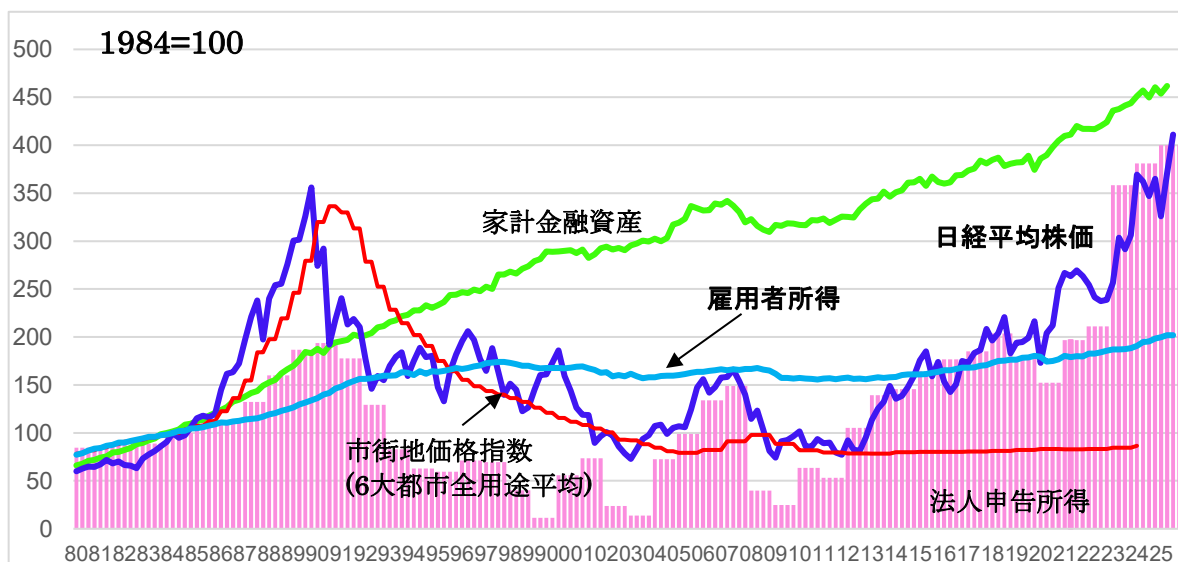
$$\begin{array}{r} \textcircled{1} \times \textcircled{2} \\ \textcircled{3} \times 80 \end{array}$$

- ➡ 6.46 ~ 9.69%増加
- ➡ 5.17 ~ 7.75兆円

...③

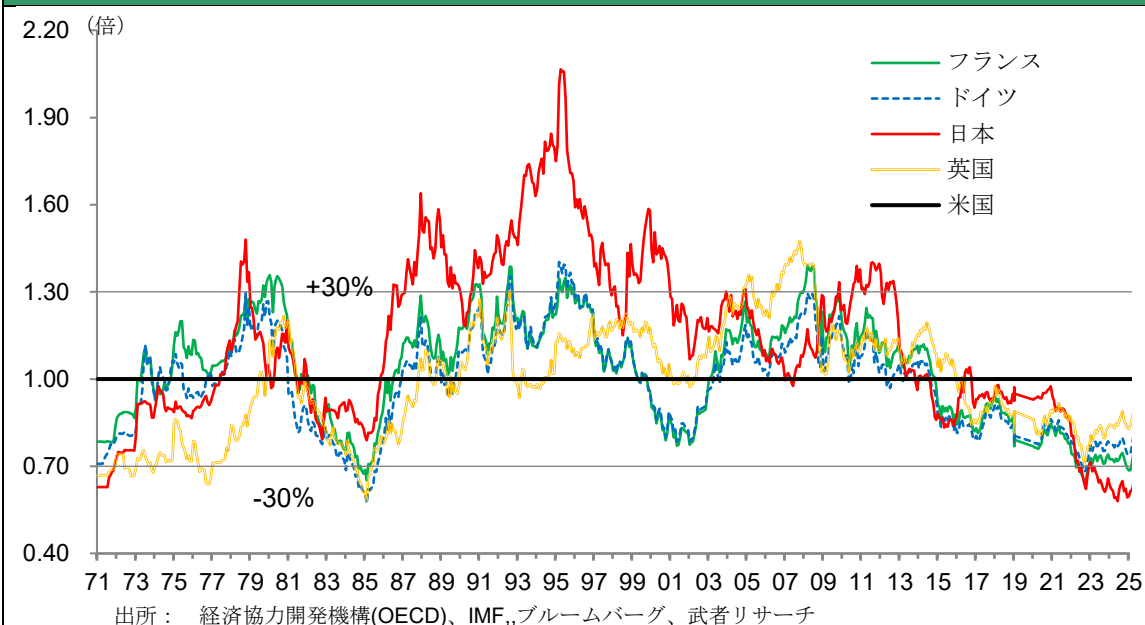
高市氏は、財務省主導のパラダイム、《デフレ低成長経済だから高負担が必要だと言う悲観論》から、《インフレ高成長になったのだから減税が正しいという楽観論》への軸の大転換を成し遂げなければならない。

付表 1 主要指標の 45 年、アベノミクスが回復の転機

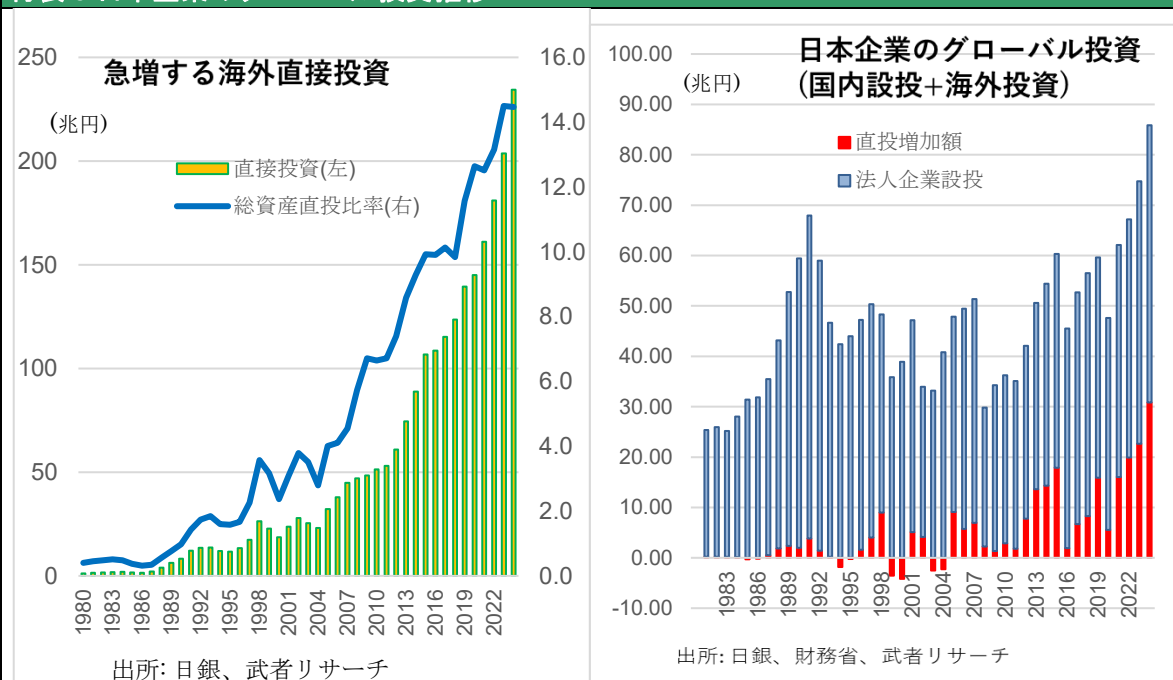


出所:日銀、東証、財務省、労働省、不動産研究所、武者リサーチ

付表 2 : 円の異常性、極端な購買力平価からの乖離、超円高から超円安へ

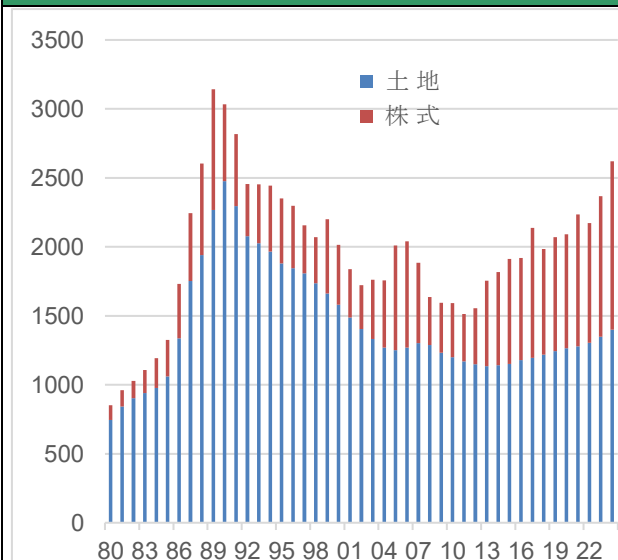


付表 3 日本企業のグローバル投資推移



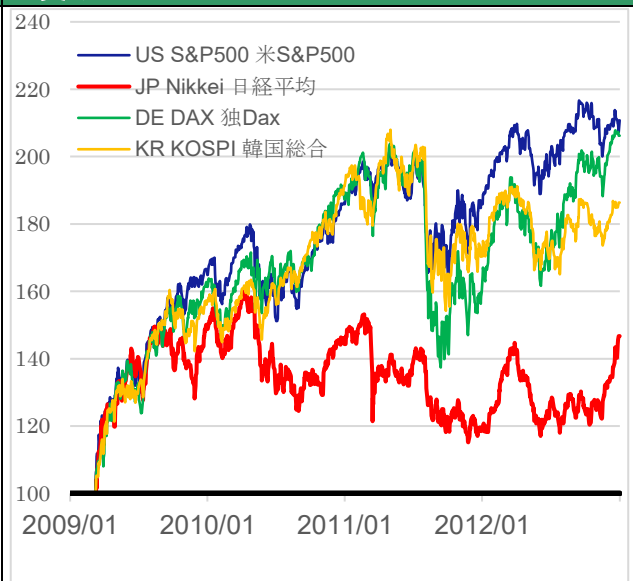


付表 4: 日本の土地+株式時価総額推移(兆円)



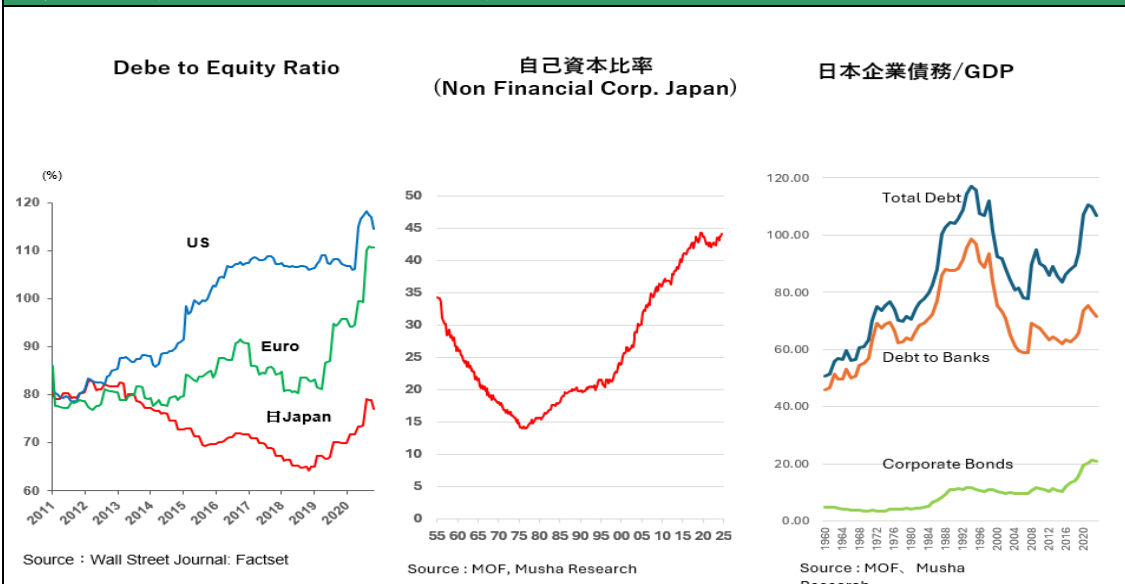
出所:内閣府、武者リサーチ

付表 5:悪夢の民主党政権・白川日銀下の日本株一人負け

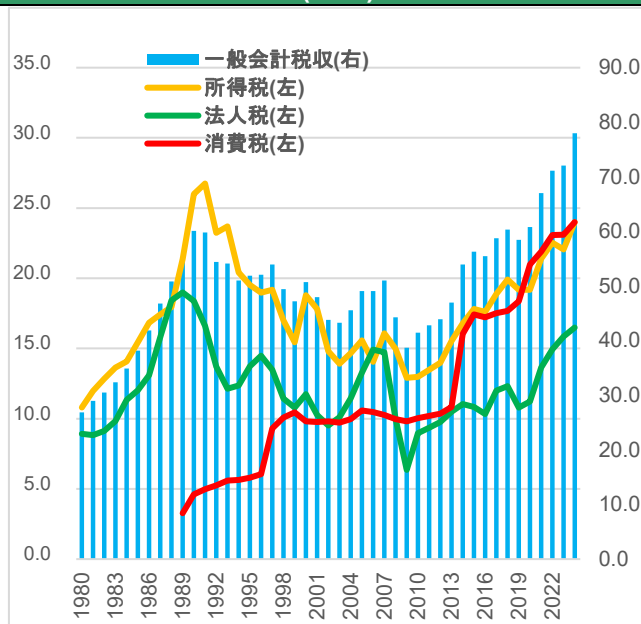


出所:ブルームバーグ、武者リサーチ

付表 6: 極端なリスク回避に陥った日本企業

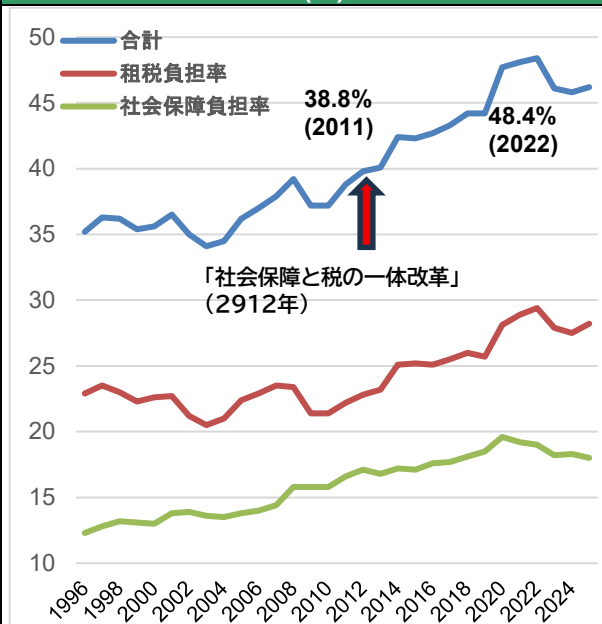


付表 7: 項目別税収推移(兆円)



出所:財務省、武者リサーチ

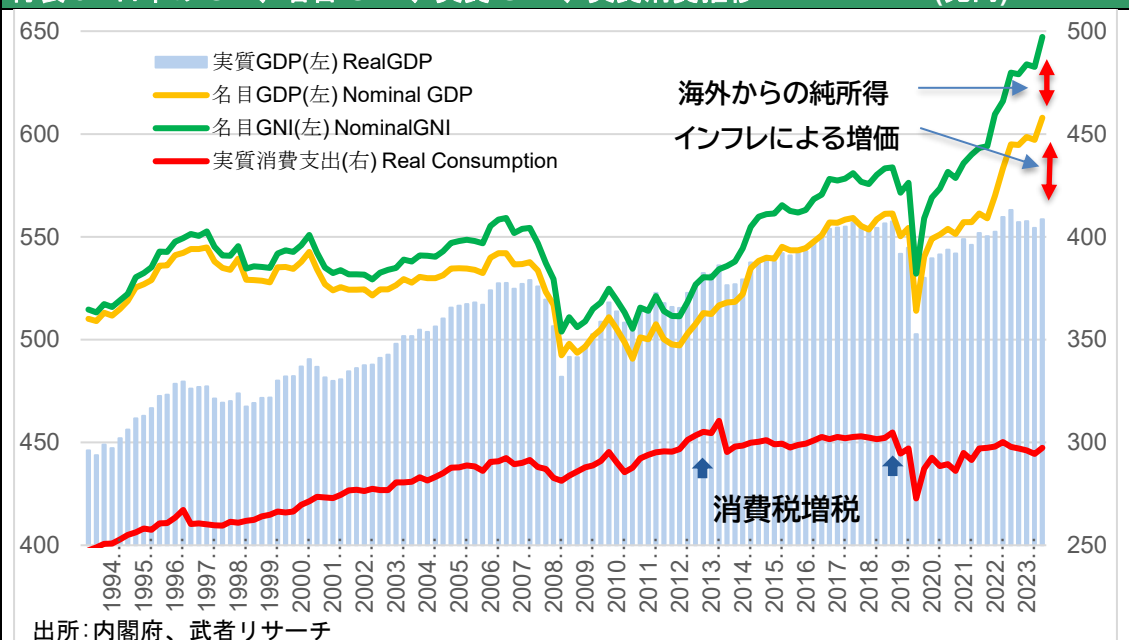
付表 8: 国民負担率推移(%)



出所:財務省、武者リサーチ

付表 9: 日本の GNI、名目 GDP、実質 GDP、実質消費推移

(兆円)



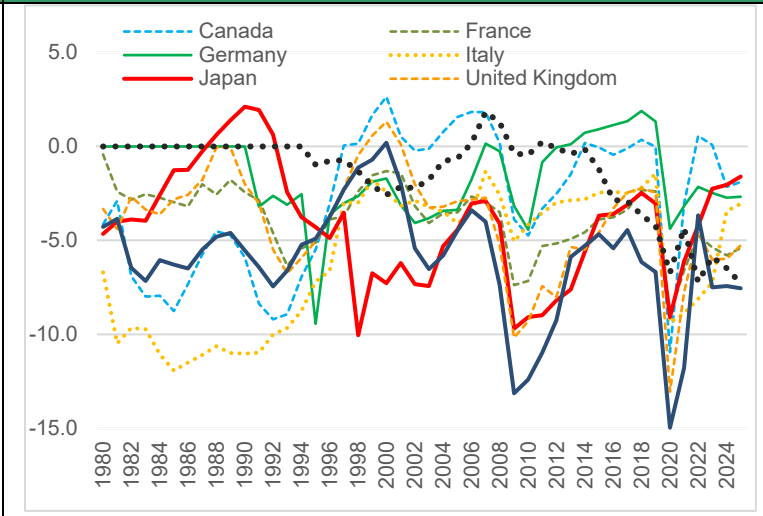
出所:内閣府、武者リサーチ

付表 10: 税収上振れ額推移(兆円)



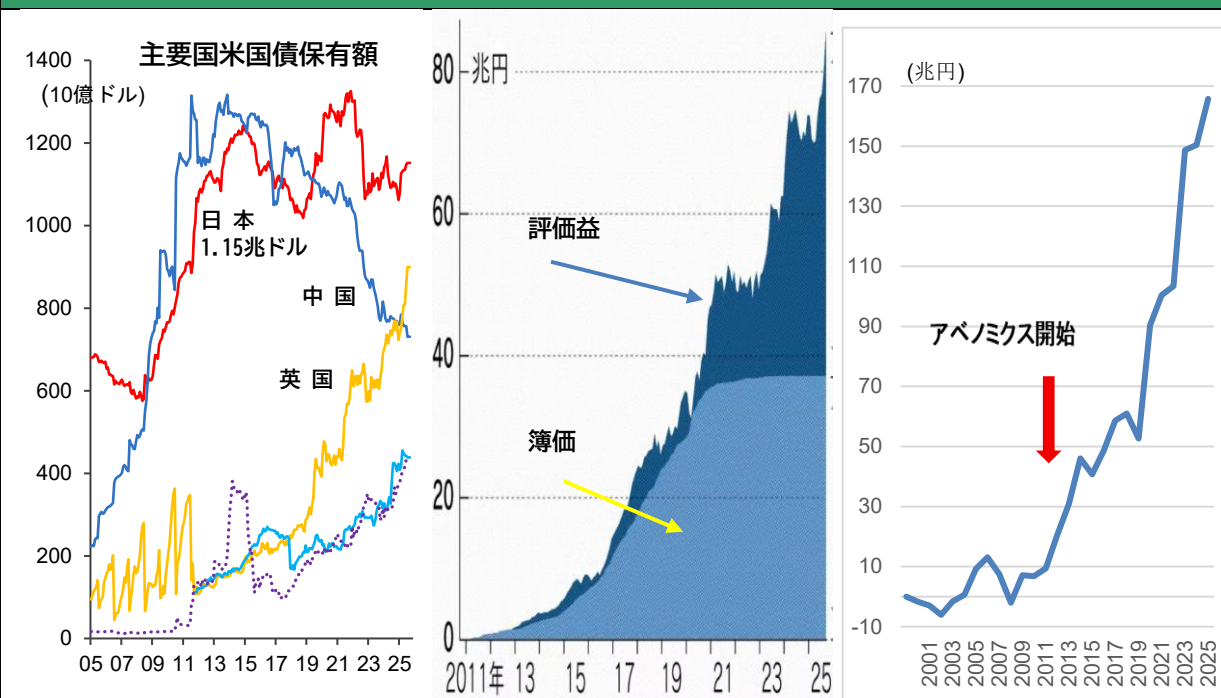
出所:財務省、武者リサーチ

付表 11: 主要国の財政赤字/GDP 推移(%)



出所:OECD、武者リサーチ

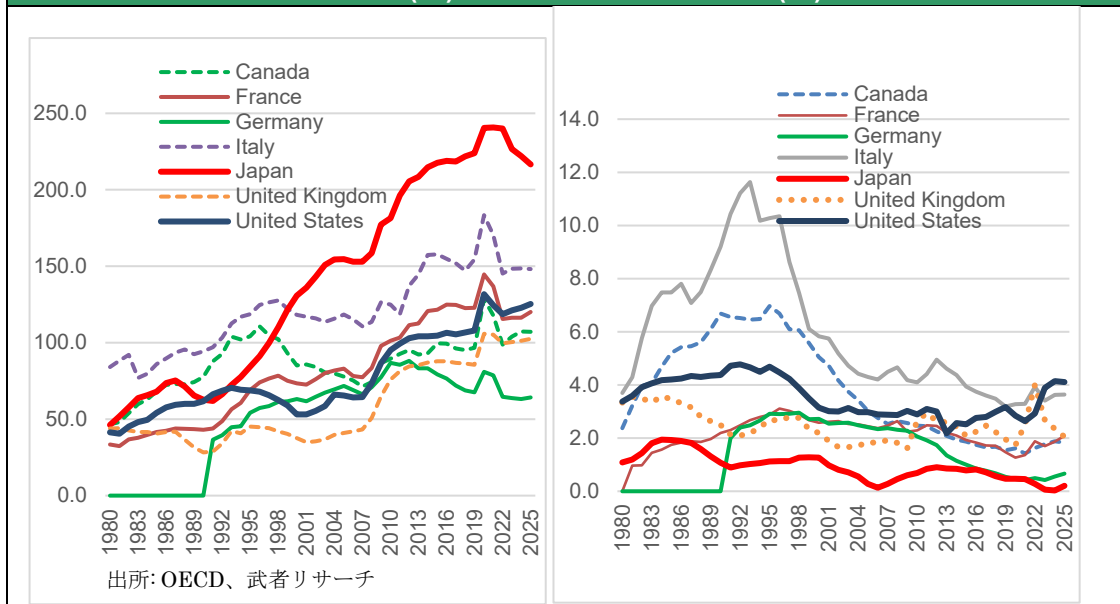
付表 12: 急増する政府部門含み益(外為特別会計、日銀、GPIF)

保有米国債為替益  
推定 46 兆円日銀 ETF 保有評価益  
推定評価益 48 兆円GPIF 運用益累計  
166 兆円

出所:、米財務省、日銀、ニッセイ基礎研、GPIF、日経、ブルームバーグ、武者リサーチ



付表 13: G7 最悪の総債務/GDP(左)、最良の純金利負担/GDP(右)



本書で言及されている意見、推定、見通しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布すること